

平成 29 年度新潟県計画に関する 事後評価 (令和 3 年度事業実施分)

令和 4 年
月
新潟県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

3. 計画に基づき実施する事業の事後評価

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 1,800 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会、医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 26 年度末現在における本県の人口 10 万人当たり医師数は、200.9 人で、全国平均 (244.9 人) と比較し 44 人少ない全国第 43 位となっており、全国との格差も拡大傾向にある。	
	アウトカム指標： ・人口 10 万人当たり医師数 【現状：205.5 人 (H28) →目標：213.4 人 (R2)】	
事業の内容 (当初計画)	(医師養成修学資金貸与事業) 将来、新潟県内の医療機関に勤務しようとする県出身の医学生に対し、医師として一定期間、指定する医療機関に勤務すること等を返還免除の要件とし、修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・医師派遣・あっせん数【目標：12 名】 ・キャリア形成プログラム作成数【作成済】 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【目標：100%】	
アウトプット指標 (達成値)	・医師派遣・あっせん数【17 名】 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【100%】	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 人口 10 万人当たり医師数 【現状：210.5 人 (H30) → 218.2 人 (R2)】	
	1 地域医療支援センター運営事業 (1) 事業の有効性 地域卒医師へ面談を実施するなどのフォローアップを強化した。また、毎年、地域卒医学生を対象とした地域医療実習を実施し、県内各地の地域医療の現状などへの理解を深めることが出来たと考えている。	

	<p>(2) 事業の効率性 地域医療支援センターを核とし、新潟大学等関係機関と連携体制を構築することにより、地域医療を担う志を持った医学生・医師に対するキャリア形成支援を効率的に実施することができた。</p> <p>2 県外医師誘致強化促進事業</p> <p>(1) 事業の有効性 県外から医師を招へいする医療機関に対し、医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費等を補助することで、県外医師に対する医療機関の魅力向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費の補助は初年度のみとすることで、効率的に事業を実施できた。</p> <p>3 医師養成修学資金貸与事業</p> <p>(1) 事業の有効性 地域医療に従事する医師を養成するため、卒業後新潟県内の医療機関に勤務しようとする医学生に対し、修学資金を貸与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業は、将来新潟県内で勤務する医師のある医学生に対して修学資金を貸与する事業あり、効果的・効率的に地域医療に従事する医師を養成することができるものとする。</p> <p>4 特定診療科奨学金貸与事業</p> <p>(1) 事業の有効性 産科及び精神科を志す医学生・臨床研修医に奨学金を支給し、キャリア支援を行うことで、臨床研修修了後の県内定着が期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 特定の診療科を志す明確な意思のある医学生・臨床研修医に奨学金を支給するため、効果的・効率的に医師不足の診療科への医師の確保が図られると考える。</p>
その他	<p>【執行実績】 ・R3:1,800 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 ナースセンター強化事業	【総事業費】 8,527 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県看護協会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で未就業の看護職員に対し、就業促進に必要な事業の実施や看護業務のPR事業を行い、再就業の促進を図る必要がある。 アウトカム指標：ナースバンク登録による就業者数 【現状：178 人(H28 年)→目標：200 人(H30 年)】	
事業の内容（当初計画）	ナースセンターが地域の看護職員確保対策の拠点となるよう職員体制を強化し、県内各地の潜在看護職員の再就業に向けた取組を総合的に展開する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員無料職業紹介事業の実施 ・ナースセンター相談窓口（県内 3 箇所）における相談業務 ・再就業移動相談会の実施【目標：10 回】 ・再就職支援講習会の実施【目標：120 会場、受講者 300 人】 ・再就職支援相談会の実施【目標：90 回】 ・看護職員需要施設実態調査の実施 ・未就業看護職員実態調査の実施 ・ナースセンターだよりの発行【目標：1 回】 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員無料職業紹介事業の実施 ・ナースセンター相談窓口（県内 3 箇所）における相談業務 ・再就業移動相談会の実施：2 回 ・再就職支援講習会の実施：11 会場、受講者 185 人 ・再就職支援相談会の実施：67 回 ・未就業看護職員実態調査の実施 ・ナースセンターだよりの発行：1 回 	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ナースバンク登録による就業者数 287 人(R1 年)→ 372 人(R3 年) <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、各地域の実情に合わせた潜在看護職員の掘り起こしと、県内全てのハローワークでの再就職支援相談会の開催や県内各地で再就職支援講習会の開催等</p>	

	<p>のきめ細かな再就業支援を行うことで、潜在看護職員の再就業が促進されたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>潜在看護職員が身近な地域で再就職のための講習会や相談会に参加できるため、効率的に潜在看護職員の再就業支援が行えたと考える。</p>
その他	<p>【執行実績】</p> <p>・R3 : 8,527 千円</p>

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No.1 (介護分)】 高齢者福祉施設整備事業	【総事業費】 2,456,561 千円 【3年度執行分】 6,519 千円												
事業の対象となる区域	全県													
事業の実施主体	新潟県													
事業の期間	平成29年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が必要 アウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用総数（65歳以上人口1万人あたり）の増													
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: right;">222 床(8カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">5カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">171 床(10カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">13カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">3カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③ 「介護サービス」の改善を図るための既存施設等の改修」に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	222 床(8カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5カ所	認知症高齢者グループホーム	171 床(10カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	13カ所	看護小規模多機能居宅介護事業所	3カ所
整備予定施設等														
地域密着型介護老人福祉施設	222 床(8カ所)													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5カ所													
認知症高齢者グループホーム	171 床(10カ所)													
小規模多機能型居宅介護事業所	13カ所													
看護小規模多機能居宅介護事業所	3カ所													
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。													

サービスの名称	H28年度末			R3年度末		
地域密着型介護老人福祉施設	2,561 床			3,039 床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	298	人/月	15 力所	498	人/月	20 力所
認知症対応型デイサービスセンター	12,831 回/月			12,009 回/月		
認知症高齢者グループホーム	3,551 床			4,276 床		
小規模多機能型居宅介護事業所	4,093	人/月	185 力所	4,842	人/月	202 力所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	167	人/月	7 力所	428	人/月	20 力所

※基金を利用しない整備を含む

アウトプット指標（達成値）

サービスの名称	H28年度末			R3年度末		
地域密着型介護老人福祉施設	2,561 床			3,019 床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	298	人/月	15 力所	528	人/月	20 力所
認知症対応型デイサービスセンター	12,831 回/月			9,558 回/月		
認知症高齢者グループホーム	3,551 床			4,183 床		
小規模多機能型居宅介護事業所	4,093	人/月	185 力所	4,378	人/月	198 力所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	167	人/月	7 力所	399	人/月	19 力所

※R3年度末の利用回数及び利用者数は、R4年3月の実績

【令和3年度】

サービスの名称	R2年度末			R3年度末		
地域密着型介護老人福祉施設	3,018 床			3,019 床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	461	人/月	17 力所	528	人/月	20 力所
認知症対応型デイサービスセンター	10,749 回/月			9,558 回/月		
認知症高齢者グループホーム	4,177 床			4,183 床		
小規模多機能型居宅介護事業所	4,456	人/月	200 力所	4,378	人/月	198 力所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	370	人/月	17 力所	399	人/月	19 力所

※R3年度末の利用回数及び利用者数は、R4年3月の実績

事業の有効性・効率性

事業終了後1年以内のアウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用者総数（65歳以上人口1万人あたり）

：観察できた → 指標：下記のとおり

主な地域密着型施設の定員または利用総数（65歳以上人口1万人あたり）

サービスの名称	H28年度末		R3年度末	
地域密着型介護老人福祉施設	36.4	床	42.1	床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4.2	人/月	7.3	人/月
認知症対応型デイサービスセンター	182.7	回/月	133.3	回/月
認知症高齢者グループホーム	50.5	床	58.3	床
小規模多機能型居宅介護事業所	58.2	人/月	61.0	人/月
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2.3	人/月	5.5	人/月

※R3年度末の利用回数及び利用者数は、R4年3月の実績

【令和3年度】

主な地域密着型施設の定員または利用総数(65歳以上人口1万人あたり)

サービスの名称	R2年度末		R3年度末	
地域密着型介護老人福祉施設	42.0	床	42.1	床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6.4	人/月	7.3	人/月
認知症対応型デイサービスセンター	149.9	回/月	133.3	回/月
認知症高齢者グループホーム	58.2	床	58.3	床
小規模多機能型居宅介護事業所	62.1	人/月	61.0	人/月
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5.1	人/月	5.5	人/月

※R3年度末の利用回数及び利用者数は、R4年3月の実績

(1) 事業の有効性

地域密着型サービス施設等の整備により、65歳以上人口1万人あたりの地域密着型施設サービス等の定員数や利用者数が増えるなど、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実が図られた。

(2) 事業の効率性

行政の調達方法や手続きに準じ、一定の共通認識のもとで施設整備を行うことで、調達の効率化が図られた。

(3) 課題と対応

小規模多機能型居宅介護事業所等により公募で事業者が集まらずに施設整備が延期や見直しになっている事例等が発生している。背景として、介護従事者確保の問題等を理由に新規参入や事業拡大をする事業者が少ないことが考えられる。当基金の各事業の実施により、介護従事者の確保を図り事業者の参入を促進していく。

その他